

2020年春施行予定 熊本県知事選挙 出馬表明会見内容

2019年9月30日
幸山政史

来春施行予定の熊本県知事選挙に、立候補する決意を固めましたので、ここに表明いたします。

(1)県内の現状

熊本地震から3年半が経過した熊本は、現在も、復旧・復興に向けた歩みを進めています。仮設住宅の入居者は1万人を切ったと言われていますが、既に退去された方も含め、未だに生活再建の見通しが立っていない被災者も少なくありません。

復旧・復興事業においては、一日も早い国道57号線やJR豊肥本線、南阿蘇鉄道の開通などが待たれます。また、熊本城や阿蘇神社などの文化遺産の復元にはしばらく時間がかかりますので、息の長い支援が必要です。

これから先は復興需要も落ち着き、県内経済は低調になることも予想されます。また、来年度からは復旧・復興にかかった巨額の費用のうち、県や市町村が負担をしなければならない分の国への償還が始まり、財政状況は逼迫することが考えられます。

これに、20年後にピークを迎えるとされる、人口減少／少子高齢化などの「2040問題」が追い打ちをかけてきます。

団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年代は、高齢者数がピークに達し、高齢化率も全国平均で約40%近くになると予想され、このままでは社会保障制度が崩壊するかもしれません。

そのため「2040問題」には、今から対策を講じていかなければなりません。県内の市町村のほとんどが、将来を見据えた対策を打てるだけの余裕はなく、県と市町村が一体となって取り組んでゆく必要があります。

(1) 県内の現状 続き

[2040問題]

1. 急速に進む人口減少／少子高齢化

私がこの数年ずっと、熊本県内をまわっていて気になっていることは、歯止めのかからない人口減少と少子高齢化。地域間の格差も広がってきています。

熊本県の人口は、最新の2015年国勢調査で1,786,170人。それが今から20年後の2040年には約18%減の1,467,142人、つまり、30万人以上減るという予想が出ています。

その人口構成の内訳は14歳以下が11.2%、65歳以上が36.4%、15～64歳以下の生産年齢人口は52.4%とされており、県内で最も厳しいとされるある村では、20年後の2040年に人口が今の約50%に減り、現役とされる生産年齢人口はそのうち約40%とも。つまり、現役世代1人で高齢者1人以上を支えることが想定されているのです。

20年後に今の生活は維持できているのだろうか、そんなに遠くない熊本の未来に不安を覚えているのは私だけではありません。

[2040問題]

2. 労働力不足

人口減少に伴う労働力不足は、既に県内経済に暗い影を落としています。農業や建設業では外国人材抜きには成り立たない状況にあり、介護の現場でも外国人を見かけるようになりました。また、現状では外国人材が従事できないバスやタクシー、トラック等の運転士不足は、運行する便数や車両そのものを減らして対応するなどの深刻な状況にあります。

[2040問題]

3. 空き家の急増と都市の空洞化／インフラの老朽化

人口減少により生じる深刻な問題として、空き家の急増や都市の空洞化、インフラの老朽化が挙げられます。

空き家対策については、既に天草市などのように「空き家バンク制度」を導入し、実績を上げている市町村もありますが、いずれも人口減少を食い止めるまでには至っていません。

「サクラマチクマモト」や、1年半後に完成が見込まれる熊本駅ビルなどの再開発が進む一方で、熊本市も近い将来の人口減少が見込まれており、都心部の活力が今後も維持できるのかは微妙なところといえます。

道路や橋梁、上下水道、公共建築物などのインフラについても、今後、一斉に更新期を迎えその負担は増すこととなります。

(2) 蒲島県政に対する評価

現・蒲島県政を私なりに評価しますと、震災からの復旧・復興はもとより、くまモンの活躍やインバウンドの増加等、成果を上げているものもありますが、熊本県の将来像に大きく影響する“創造的復興”といわれるものに関しては、疑問に感じるものも少なくありません。

蒲島知事は出馬表明の際に復興事業のスピード感を強調されていましたが、その中には熊本空港アクセス改善の問題など、拙速に進めると将来に禍根を残しかねない大型事業も含まれています。県の将来をも見据えた復興事業の仕分けは必要です。

また、緊張感の欠如も指摘しなければなりません。蒲島知事は出馬表明をした県議会の代表質問で、まだ質問されていないことに対し答えようとするなど、緊張感に欠け、これからさらに4年間、県政の多岐にわたる課題に向き合っていく覚悟が私には伝わってきませんでした。蒲島県政の、情報公開に対する消極的な姿勢も気になります。

また、ハンセン病元患者のご家族に対する判決直後のコメントや、水俣病特措法に定められていながら未だに実現していない水俣病の健康調査、川辺川ダム中止判断後の流域の治水対策等々、政治家としての蒲島知事のリーダーシップ、もしくは顔が見えないと指摘せざるを得ません。

私も12年間、熊本市長という、さまざまな難しい判断が求められる自治体の長を務めただけに、それらの解決の難しさも理解はできますが、だからこそそれらの課題に正面から向き合う覚悟が求められており、それが出来なければ続ける資格は無いとも言えます。ただいま申し上げてきた緊張感やリーダーシップの欠如は、多選の弊害に帰結するのかもしれませんが。

県内は、一人当たりの県民所得が都道府県順位で40位以下と低迷し、最低賃金に関しても全国で最低レベルの現状です。蒲島県政では総幸福量の最大化を謳ってこられました、「全47都道府県幸福度ランキング2018年版」の指標では低位に位置し、県の調査でも、去年は過去最低を記録するなど厳しい現実が数字としても表れています。

さらに言えば、県内の市町村は平成の大合併で大きく形を変えたのに、基本的に県は以前のまま。県内をまわっていてよく聞こえるのは、「県庁は遠い」「県庁は何をやっているのか分からない」という声。震災対応を教訓に、人口減少や地域間格差の広がりという深刻な問題を抱える熊本県において、県はもっと身近な存在として、県民の生命と生活を守るため、地域課題の解決に市町村とともに取り組むため、変わっていかなければなりません。

(3)出馬表明

私は3年半前の県知事選挙に敗れてからも、ずっと県内を歩きまわってきました。被災地だけではない県内の厳しい状況を見つめており、あらゆる声を聞き対話を重ねてきました。次の選挙まであと半年と迫った今、私は再度県知事選挙に挑み、県政を担う覚悟を持つに至りました。ここにあらためて、来春に施行される熊本県知事選挙に挑むことを宣言します。

熊本県知事選挙に向け、スローガンとキャッチフレーズを掲げます。

【スローガン】

“創造的復興”を超え
くまもとの20年後に責任を。
今、動く！変える！

【キャッチフレーズ】

くまもと2040

(4)公約 一部のご紹介

■熊本空港アクセス改善対策

蒲島県政は”創造的復興”の総仕上げと銘打ち、熊本市中心部と熊本空港間のアクセス改善対策として、JR豊肥本線三里木駅＝熊本空港間に、空港アクセス鉄道を新たに敷設することをJR九州と合意しました。総事業費は約380億円と発表されています。

JR新水前寺駅周辺と熊本空港間は、車や空港リムジンバスで所要時間約30分。それに対して新水前寺駅＝三里木駅間は所要時間約20分であり、三里木駅での乗り換え時間と三里木駅＝熊本空港間を合わせれば、所要時間は約30分強と見込まれます。三里木駅での乗り換えのストレスが利用者に受け入れられるのかも疑問です。

そもそも、これは熊本市中心部と熊本空港間の第二空港線渋滞対策となるのか。全国各地で新交通システムの導入も進む中、“鉄道延伸”、“モノレール新設”、“市電延伸”の3つの交通システムのみを比較検討して鉄道延伸を選択した方針、また、原案の決定過程において、熊本市をはじめ関係市町村との協議がなされておらず、一番重要な“利用者”である県民不在の中で決定し、既に走り出していることには疑問が残ります。

アイデア>>>

「熊本都市圏の交通渋滞緩和と熊本空港アクセス改善を一気に実現」

熊本空港のアクセス改善に向けたアイデアの一つが、混雑対策や高速で通行したい区間のみ専用道路を整備し、その他は一般道路を有効に活用して走るBRT(バス・ラピッド・トランジット)により、熊本電鉄御代志駅＝菊陽町＝大津町＝熊本空港＝グラメッセ熊本＝熊本市中心部間を結ぶ「熊本都市圏環状BRTライン(仮称)」の構想。

現在、JR九州が日田彦山線の復旧で示している、BRTの初期および運行コストは、鉄道に対してそれぞれ1/5程度、1/3程度となっていることから、蒲島県政が進めようとしている三里木駅＝熊本空港間の空港アクセス鉄道よりも少ない事業費で、熊本都市圏の交通渋滞緩和と熊本空港アクセス改善を一気に実現できる可能性があります。

(4)公約 一部のご紹介続き

キャップレースに掲げる「くまもと2040」

震災からの復興はもちろん、県の20年後に責任を持つ！

■年金問題への不安を払拭・緩和するため、国にだけ依存しない県独自の社会保障事業を展開する。

アイデア>>>

農業県熊本の特徴を生かし、県産の規格外・非流通農産物を集約・ロングライフ食品加工化して、希望する低所得の高齢者などが受け取れるようにする「(仮称)ふるさとシニアミール事業」の展開。学校給食や子ども食堂、災害対策の食料備蓄にも活用します。

■高齢者が運転免許を返納しても困らない、移動手段の確保を確かなものにする。

アイデア>>>

熊本市が、高齢者や障がい者向けに実施している「さくらカード」事業の全県実施を視野に、より、バスやデマンドタクシーなどを充実させます。将来に向けては、民間の協力を得ながら自動運転車の実証実験を推進すると同時に、関連の新産業を積極的に創出し、実用化後の生産体制まで確立。その後、そのノウハウを活用し、県内各地で自動運転デマンドタクシーの実用化を図ります。(45市町村皆さんへ・大津町参照)

■県独自の中・小規模農業生産者支援制度で、食料を安定的に確保する。

アイデア>>>

国のスマート農業推進体制ではフォローされにくいとされる、規模の小さな生産者を主な対象に、地元学術・研究機関と連携し、県独自の、大手農業機械メーカーに依存しない低コスト・スマート農業機材の開発・導入で「くまもと型スマート農業(仮称)」を推進します。(45市町村皆さんへ・合志市参照)

■人口減少に伴う労働力不足対策を実施する。

アイデア>>>

Iターン・Uターン受け入れ、言葉や習慣の教育を含めた外国人材の受け入れ体制を整備。加えて、現在はない県独自の「空き家バンク制度」を設置し、これに市町村による移住推進事業を連携しての移住の増加対策。また、空き教室などの遊休資産を活用したりカレント(生涯)教育環境を整備するなどして、世代に応じた能力を発揮できるための環境をつくるなど、複合的に労働力不足対策を実施します。

■地域と学校の連携を強化し地域課題を解決する。

アイデア>>>

地域の小・中・高校の連携、地域と学校の連携を強化し、地域課題の解決や地域に則した人材育成事業、全国的にも若者が集まる教育施策を展開。その町の特色を生かした、魅力ある新学科や新コースの設置で、若者の流出防止および流入を目指します。(45市町村皆さんへ・高森町など参照)

■子どもの命を守り、健やかな成長を社会で見守る体制を強化。

アイデア>>>

児童相談所の機能強化はもとより、県警や地域等との連携を深めることで、幼い命を守り抜く体制強化に努めます。また、「こうのとりのゆりかご」に預けられた子どもだけではなく、社会的養護の必要な全ての子どもたちが、家庭により近い環境で健やかに成長できるよう、特別養子縁組や里親制度の普及啓発、施設の小規模化等に積極的に取り組みます。また、内密出産制度の法整備の検討については、熊本市とともに、国に対して積極的に働きかけます。

■天草空港を機能強化し、九州の中心に位置する熊本県の強みを最大限に引き出す。

アイデア>>>

天草空港の滑走路を延伸するなど機能を強化し、全国各地やアジア各国から航空機の直接乗り入れを実現。もう一つの空の玄関口として位置づけることで、天草地域の活性化にとどまらず、九州の地理的中心としての強みを生かした、熊本起点の観光などを強化・創造します。(45市町村皆さんへ・天草市参照)

■真の意味での県市連携と、政令指定都市効果を最大限に発揮。

■市町村の補完機能・調整機能を強めるための県の改革を進める。

アイデア>>>

県と熊本市で協議の上、観光、移住定住、企業立地推進など特定分野については、県と熊本市の垣根を取り払い、役割分担と棲み分けを明確にすることで、予算の削減、効率化、効果の最大化を図ります。(45市町村皆さんへ・熊本市参照)

■熊本の豊かな自然環境を守り、責任を持って次世代に引き継ぐ。

■あらゆる災害を教訓に、災害に強い県づくりを進める。

■人権が守られ、誰もが安心して暮らし続けることのできる社会を目指す。

■女性や若者が地域や職場などで活躍できる社会をつくる。

■公平公正な県政運営に努め、情報公開を徹底する。

■県民本位の県政運営を実行する。

(5)今後の進め方(県民参加型)

私はこれまでの経験から、選挙の戦い方次第で任期中の4年間で決まる、と言ってきました。先ほども申し上げたように、多くの県民にとって現在の県政は他人事。熊本市長を退いてからもうすぐ5年、先の県知事選挙から3年半、毎日毎日県内を歩き続けてきた者として、これから訪れるさまざまな困難を乗り越えるために、県民参加型の公約づくり、それを受けての県政を実現することが大事であると確信しました。これから来春の選挙に向けての運動展開はそれを意識して進めてまいります。

今回、熊本県45市町村の皆さんに向けた45本のメッセージ動画を作成しました。これは私がこれまで県内を巡り対話を重ねてきた上での、私なりの各市町村に対する思いです。

各市町村に対する提言はまだまだ内容を充実させる必要がありますので、これから県知事選挙までの間、45市町村全てを回り、千葉大学および科学技術振興機構が発表している「未来カルテ」の紹介なども交えて、各市町村の方々とも2040年をも見据えた対話を重ねることで、住民の皆さんとともに地域の問題について考え、そして共感していただき、その内容の実現に向けて取り組んでいきたいと思っております。

年内は各市町村で対話や意見交換集会を重ねていきます。それらの積み重ねから、より具体的な県のビジョンを作り上げていきたい。その過程そのものが、県民にとっての自分ごと、身近な県政にもつながるはずで

(6)最後に

現職が4期目を目指すことで、これまでの不文律を破るのかといったことが注目されているようですが、来春の県知事選挙ではもう一つの県政史上初があります。それは、現在の私のように、前回の選挙で敗北した直後から「再度挑戦したい」と宣言し、県内をくまなくまわり活動を続け、再び挑戦しようとしている者がいること。だからこそ、県民参加型の公約づくり、それを受けての県政を実現したいと思っています。

これまでの県知事候補は、選挙が近付く中で一部の人たちの思惑や調整で決まり、そのフィルターにかかった候補者の中から県民が選ぶという構図がほとんど。先ほどは県民参加型に触れましたが、真の意味で県民の中から誕生する県知事が、これからの県政には求められている、私はそんな存在になりたい。

活動を支えてくれている皆さんに感謝し、必ずやご期待に応えたいと思っています。来春に向けて全身全霊を尽くし新たな県政を作ります。皆さん、どうぞよろしくお願い申し上げます。